

学力向上フロンティア事業中間報告書

都道府県番号	7
都道府県名	福島県

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
福島県学力向上推進地域	546校 (9校)	242校 (6校)	788校 (15校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
① 県北地区協議会 (福島市、飯野町、川俣町、桑折町、伊達町、 国見町、梁川町、保原町、霊山町、月館町、 二本松市、安達町、大玉村、本宮町、白沢村、 岩代町、東和町)	122校 (2校)	43校 (1校)	165校 (3校)
② 県中地区協議会 (郡山市、須賀川市、長沼町、鏡石町、岩瀬 村、天栄村、石川町、玉川村、浅川町、三春 町、小野町、滝根町、大越町、郡路村、常葉 町、船引町)	148校 (2校)	64校 (1校)	212校 (3校)
③ 県南地区協議会 (白河市、西郷村、表郷村、東村、中島村、 矢吹町、大信村、泉崎村、棚倉町、塙町、矢 祭町、鮫川村)	50校 (1校)	18校 (1校)	68校 (2校)
④ 会津、南会津地区協議会 (会津若松市、北会津村、河東村、磐梯町、 猪苗代町、喜多方市、熱塩加納村、北塩原村、 塩川町、高郷村、西会津町、会津坂下町、湯 川村、柳津地、会津高田町、会津本郷町、新 鶴村、三島町、金山町、昭和村、田島町、下 郷町、館岩村、伊南村、檜枝岐村、南郷村、 只見町)	103校 (2校)	52校 (2校)	155校 (4校)
⑤ 相双、いわき地区協議会 (新地町、相馬市、鹿島町、原町市、小高町、 飯舘村、浪江町、葛尾村、双葉町、大熊町、 富岡町、川内村、楡葉町、広野町、いわき市)	124校 (2校)	68校 (1校)	192校 (3校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成等）

○地区協議会に対して

- 学力向上フロンティア事業と本県事業「ふくしまの教育ライジングプラン・基礎学力向上支援事業」との関連を図った、地区協議会としての「基礎学力向上推進研究協議会」の設置
- 「基礎学力向上推進研究協議会」における学力向上フロンティアスクールの実践研究の紹介と指導助言
- 本県事業「ふくしまの教育ライジングプラン・基礎学力向上支援事業」研究開発モデル校の実践研究との関連を図った、学力向上フロンティアスクールの実践研究への助言
- 本県研究開発モデル校と学力向上フロンティアスクールの実践研究を基にした指導資料の作成、配付

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- 各教育事務所指導主事による各フロンティアスクールへの支援
 - ・研究推進についての助言
 - ・授業研究会（事前及び当日）における指導助言
 - ・成果の普及についての助言
- 各教育事務所の広報紙等による、学力向上フロンティアスクールの実践研究の紹介
- 本県事業「ふくしまの教育ライジングプラン・基礎学力向上支援事業」研究開発モデル校に対する学力向上フロンティアスクールの実践研究の紹介
- 各学校訪問における学力向上フロンティアスクールの実践研究の紹介
- 研究団体の研究協議会における学力向上フロンティアスクールの実践研究の紹介

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

1 学力実態調査（NRT）の実施

- 対象学年・教科： 小学校5年生（県内全小学校） 国語・算数
中学校2年生（県内全中学校） 数学・英語
- 実施期日： 平成15年1月27日（月）

2 学力実態調査報告書の作成・配付

- 学校規模別・児童生徒の生活圏別・男女別分析
- 分析に基づく指導の改善のためのポイント

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

- （第1回）5月（各教育事務所担当指導主事、各学力向上フロンティアスクール教員）
- （第2回）2月（各教育事務所担当指導主事、各学力向上フロンティアスクール教員）

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

(第1回)「テーマ：学力向上フロンティア事業の推進」

【主な協議内容】

- 学力向上フロンティアスクールの研究の方向性
- 「指導と評価の一体化」の具体的対応
- 発展的学習から探る「発展的な学習」の展望
- 補充的な指導の実効ある展開
- 国費支出事務について

(第2回)「テーマ：学力向上フロンティア事業の本年度の成果と課題」

【主な協議内容】

- 各地区協議会における成果と課題
- 各学力向上フロンティアスクールにおける実践研究の成果と課題
- 次年度の事業の推進について

【成果】

- 年2回の地区協議会を、域内すべての小・中学校及び各市町村ごとの推進会議の代表者の参加の下に開催し、少人数指導や小・中学校の接続等、フロンティアスクールにおける具体的な実践事例の発表と協議をとおり、域内の全小・中学校にその成果の普及を図ることができた。
- 域内のフロンティアスクールと基礎学力研究開発モデル校を中心とした推進研究協議会を開催し、研究の方向性や普及などの取組みについて共通理解を図ることができた。
- T・Tや習熟の程度に応じた指導、繰り返しの指導など補充的な指導等、きめ細かな指導について積極的な取組みがなされた。

【課題】

- 各市町村の協議会において、研究成果の普及を図る上でどのような取組みが有効であるかなど、焦点化を図った協議となるようにする。
- 域内の全小・中学校において、フロンティアスクールの先進的な研究実践の内容・方法を自校化するなどの積極的な取組みがなされるよう、適切に支援していく必要がある。
- 児童生徒一人一人の児童生徒の学力の高まりや習熟の程度などを適切に評価することの重要性が認識されてきているが、評価方法や評価の結果をどう生かしていくかなどの点について研究を深める必要がある。

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

- 1 各フロンティアスクールの取組に関する評価について
 - 年度途中における進捗状況の把握、及び年度末における事業報告書による評価
 - ・ 教師による評価
 - ・ 児童生徒による評価
 - ・ 保護者等による外部からの評価
 - 評価の観点
 - ・ 児童生徒の学力の到達度等
 - ・ 児童生徒の変容（指導方法・指導体制・教材等の工夫改善とのかかわりから）
 - ・ 教員の指導力の向上
- 2 評価結果の活用について
 - 次年度の各学力向上フロンティアスクールにおける研究計画・内容等、研究実践の改善に資する。
 - 本県の「ふくしまの教育ライジングプラン・基礎学力向上推進支援事業」の研究計画・内容等、研究実践の改善に資する。

(進捗状況（成果、課題 等）)

- 一人一人の児童生徒の実態把握に基づき、個に応じた指導について、教師の意識が高まってきている。
- 小学校において、習熟の程度に応じたコース別指導など少人数指導を工夫した結果、算数では、「学習が好きになった」「どちらかといえば好き」と答える児童が増加している。
- 中学校において、数学・英語でのコース別学習に対して70%以上の生徒が好意的に受け止めている。
- フロンティアスクール毎にそれぞれの評価を行っている。共通項目を設定して全フロンティアスクールに対してアンケート等を工夫する。

【地区協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する実践研究の成果の普及方策)

- ・「指導だより」の発行によるフロンティアスクールにおける実践内容・成果の普及（県北地区協議会）